

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8580  
 住 所 川崎市高津区久本2丁目3番1号  
 氏 名 学校法人 洗足学園  
 理事長 前田 嘉一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人洗足学園		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 高津区久本2丁目3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育、学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	大学、短大、中高、小学校、幼稚園		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,828	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
		電話番号	
		F A X 番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

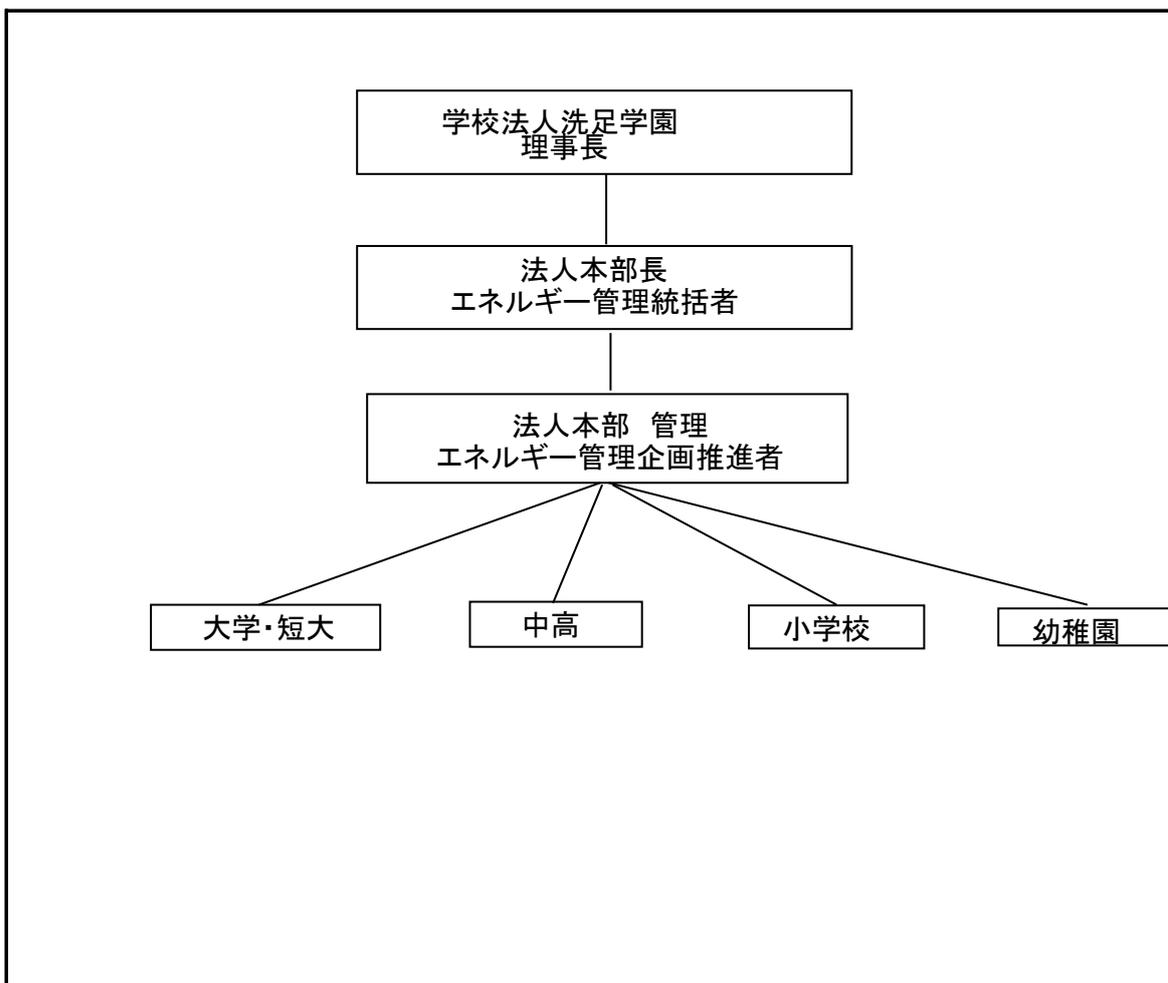
##### 基本方針

- ・地球温暖化対策に関する取り組みを組織的に対策を推進する。
- ・目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- ・温室効果ガス排出量の削減に寄与するサービスの社会への提供を行う。
- ・事業活動に係る設備について、温室効果ガス排出量が少ない物を選択するとともに、出来る限り温室効果ガス排出量が少ない利用に努める。
- ・川崎市が実施する地球温暖化対策の理解に努め、効果的な施策がされるよう協力する。

#### (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ・年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量及び排出量の実績管理値を行い、予算管理を含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準年度		2021 年度	
目標年度		2024 年度	
基準排出量	(実)	3,429	(実)
	(調)	3,101 t-CO <sub>2</sub>	(調) t-CO <sub>2</sub>
目標排出量	(実)	3,395	(実)
	(調)	3,070 t-CO <sub>2</sub>	(調) t-CO <sub>2</sub>
削減量		(実) 34 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
内訳	対策実施による削減量	(実) 31 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
	上記以外の削減量	(実) 3 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) 1.0 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量		床面積	
原単位の単位		t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	
基準年度の値		0.04497	
目標年度の値		0.04452	
削減率		1.0 %	%

ウ 目標設定に関する説明

温室効果ガスの排出量及び排出量原単位の削減を図るため、コージェネレーション設備の効率改善管理並びに照明器具のLED化の推進等により排出量及び排出量原単位を3年間で1%以上削減することを前提に目標を設定した。  
 (目標排出量 = 3,395t-co2)  
 (目標原単位算定 = 0.04452t-co2/m2)

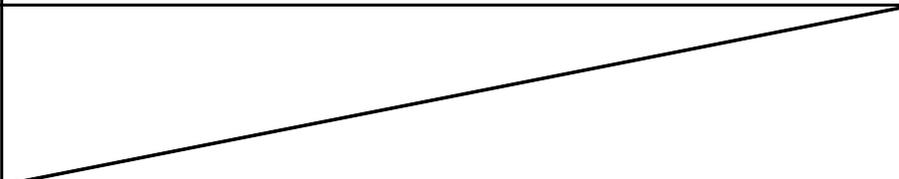
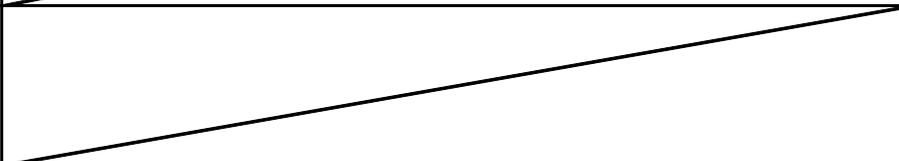
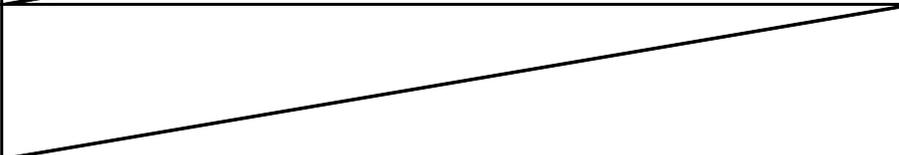
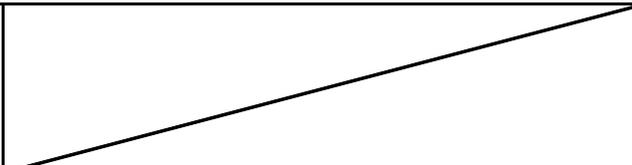
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

2022年度～2024年度の上記目標排出量を達成するために削減目標を34t-co2とし、主な対策項目として、照明設備のLED化や熱源設備の高効率運転化等の推進を目標とした。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー消費量を削減し、CO2排出量の抑制を図る</li> <li>・ 管理体制の構築 エネルギー管理統括者を選定し、全体の統括を計るとともに、各セクションでの温暖化ガス削減の体制を整備する</li> <li>・ 空気調和設備 廃熱回収型高効率冷温水発生機を稼働させ、エネルギー効率の向上、適切な温度設定、運転時間の管理等を行う 新設、更新する機器類は、温室効果ガス削減に寄与する物を選定する</li> <li>・ 受変電設備 受電端力率は95%以上を維持し、100%近くになるよう進相コンデンサーの管理に努める 変圧器の無負荷損失を少なくするよう、更新時等に変圧器の台数管理に努める</li> <li>・ 照明設備 白熱灯ランプ、蛍光灯ランプよりLEDランプへの更新、誘導灯のLEDランプへの更新 新規に導入する照明器具にはLED照明器具の導入</li> <li>・ 事務用機器 不要時の電源切断、省電力モードの設定</li> <li>・ 建物 ブラインド、カーテンの開閉による建物の熱負荷削減</li> <li>・ コージェネ コージェネ発電機を運用し、廃熱回収を行いエネルギー効率の向上を図る</li> </ul>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2019年度、温水プール廃止による蒸気ボイラー供用停止等 : 約26 t-CO2</li> <li>・ 2020年度、GHP空調機更新高効率化等 : 約5 t-CO2</li> <li>・ 2019年度～2021年度、照明器具のLED化更新等 : 約3 t-CO2</li> </ul>
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	予算面を考慮し次年度以降に引き続き採用検討中
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
なし		

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	・ 廃棄物の減量化、分別化の推進
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量

(実)	3,429	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

1,828	KL
-------	----

ウ 事業所の数

2
---

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
溝の口キャンパス	高津区久本2-3-1	3,354 t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>